

Steelcase

The Power of Possibility

実現力 — 団結力でネットゼロ*の未来へ

ネットゼロ移行計画

*ネットゼロとは、温室効果ガス排出量が実質ゼロという意味です。

ネットゼロ取り組みの一環としてペーパーレス化を推進、
本文書も電子媒体でお届けしています。

序論	目的	進捗	実現性	付録					
CEOのメッセージ	3	新たな時代へ	7	レジリエントな未来へ	18	行動への呼びかけ	26	ガバナンス	31
ネットゼロ宣言：概要	4	科学技術で推進する	9	CO2排出量の削減（現在）	19	団結力で実現する	27	リスク	32
ネットゼロ計画について	5	社会的課題への 当社の取り組み： 製品、製造、輸送	13	CO2排出量の削減（将来）	21	ネットゼロの未来	28	情報開示	33
				事業を変革する	22				
				地域社会の繁栄を支援する	23				
				自然を尊重する	24				

CEOのご挨拶

私たちは、社会はもちろん、自社事業を根底から変革する真っ只中にいます。地球温暖化などの気候変動に直面している今、当社は、より強靱で回復力あるレジリエントな未来を築くために、人類と地球の持続可能性をあらゆる決定の基軸に据えています。

気候変動危機にあたって、当社は、野心的な達成目標と実行力で社会をリードしていきます。そして、その目標達成には、現在、将来にわたる事業経営の仕方を根本から変えることが求められています。

私たちは、どの競合他社よりも世界規模かつ最も野心的なCO2削減目標として2030年までに自社事業での排出量50%削減を掲げています。

メーカーとして「何を、どうつくり、どう届けるか」という事業のあらゆる活動を価値創造のためのプロセスと捉えています。このネットゼロ移行計画は、バリューチェーンを通じてネットゼロ社会を実現するというその強い決意の結晶です。そして、私たちは、2050年までにCO2排出量を90%削減するという目標に進んでいます。

環境保全是創業以来当社が向き合い続けている社会的課題です。集団としての日々の努力の積み重ねが未来の無限の可能性へとつながっています。

業界リーダーとしての当社の役割は、ネットゼロ社会実現に向けて野心的かつ実現可能な移行計画を策定し、透明性を確保しながら広く情報を共有していくことだと考えています。

私たちは、より豊かに働ける「場」の創造を通して、世界中の個人や組織の力を最大限に高めることを目指しています。人類と地球にとってより良い未来社会の構築に向けて共に行動を起こしましょう。

Sara Ambruster



サラ・アームブラスター
代表取締役社長兼CEO

ネットゼロ宣言：概要

目的/新たな時代へ

私たちは、新たな「変革」の時代に生きています。つまり、人類や地球環境の持続可能性が問われる社会的課題が企業の経営課題より優先されるということです。ネットゼロ達成には地球規模での取り組みが不可欠とされています。

進捗/レジリエントな未来へ

当社は、ネットゼロ社会の実現に向けて舵を切っています。2050年までにCO2排出量の90%以上の削減を長期的目標として掲げ、2030年までに自社事業における排出量の50%削減への具体策を着実に進めています。

現在、バリューチェーン全体の排出量削減を目指し、サプライチェーンなどを巻き込む協力体制を構築しています。お客様、サプライヤー、従業員、その他のステークホルダーと連携することで自社だけでなく、地球規模での取り組みへと拡大していきます。

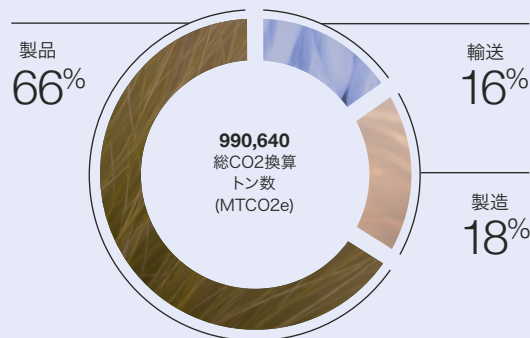
気候危機への取り組みは、当社の経営理念の根幹を成しています。この取り組みを通じて、より革新的な製品やサービスをお客様に提供することで事業全体を変革し、すべての人にとってのレジリエントな未来社会を構築できるものと考えています。

その目標達成のために重要なCO2排出量削減領域を下記の3つに位置づけています:

- ・ 製品: 何を、つくるか
- ・ 製造: どう、つくるか
- ・ 輸送: どう、届けるか

当社のCO2排出量の中で製品開発/製造が最大の割合を占めます。材料調達、設計、製造の各工程でいかにCO2を減らすかが課題です。それには製造におけるエネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの活用、製造工程の再設計などを通しての廃棄物削減、製品の配送から出張までを含む輸送の見直しなどが含まれます。

当社のCO2排出源
(2020会計年度)



製品

購入商品とサービス
販売製品の廃棄処理
販売製品の使用

製造

スコープ 1 + 2
燃料およびエネルギー
関連活動
上流リース資産 (賃借資産の操業)
製造中の廃棄物
投資
下流リース資産 (所有資産の運用)

輸送

上流輸送と配送 (購入商品とサービス)
従業員の通勤
出張
下流輸送と配送 (販売商品とサービス)

実現性 / 行動への呼びかけ

当社は、世界中の企業と連携しながらネットゼロ社会の実現に向けての取り組みを加速させています。その取り組みは科学的根拠に基づく目標イニシアチブ(SBTi)に連動し、他企業や世界各国の政府と並んでパリ協定で設定された努力目標達成に向けてのCO2排出量削減に努めています。

パリ協定とは、2015年の国連気候変動会議で発効された国際枠組みで、気温上昇を1.5°Cに抑えるという世界目標を定めています。1.5°Cを超えると、極端な干ばつや熱波、地球上の種の消滅など人間と自然が深刻なリスクに直面することが予想されています。

当社は、サプライヤー、お客様、そして、同業他社と協力して世界的な平均気温上昇を抑え、気候変動の影響を軽減するという取り組みに着手しています。その選択と行動をさらに前進させ、より強靱で回復力のあるレジリエントな未来社会の実現を描いています。

今こそ、行動を起こす時です。

集団の力でネットゼロの未来を。

スチールケース(Steelcase)とは

スチールケースは、「より豊かに働く」をビジョンに掲げる世界的なオフィス家具メーカー。創業1世紀以上にわたり、世界の家具デザインブランドやテック企業と提携し、「働く(オフィス&ホーム)」、「学習する」、「治療する」ための「場」の創造に取り組んでいます。長年にわたる莫大な研究リサーチに基づいた知見と革新的かつ人間や地球環境に配慮した家具デザインで世界中の個や組織の働き方を改善、支援しています。



米ミシガン州グランドラビッツ、スチールケース本社キャンパス



当社のネットゼロ移行計画とは

この移行計画は、1.5°Cの世界共通の長期目標を念頭に地域コミュニティの繁栄、自然環境の保全と復元を支援するもので、その戦略と具体的方策の概要をここに記します。

これは、当社の長期的目標とその達成に向け、企業戦略にも組み込まれた行動計画で、気候変動リスクに関する情報開示プログラムであるCDP (旧称 Carbon Disclosure Project) と年次インパクトレポートでその進捗状況が公開されています。また、ビジネス障壁の早期解決に向けて、株主、従業員、お客様、サプライヤー、同業者、地域コミュニティを含むすべてのステークホルダーからのフィードバックや意見も積極的に奨励しています。

ご意見やご質問等は、impact@steelcase.com までお問い合わせください。

Purpose — *A New Era*

目的 — 新たな時代へ

新たな時代へ

より良い未来をデザインする

未来の世界をより良くするということは世界共通の課題であり、その未来は私たちの選択と意思決定によってつくられます。より持続可能で公平、強靱な社会に向けての取り組みを何より優先し、働き方もこれまでとは変わる新たな時代に入りました。

当社のネットゼロ宣言とは、「人間と地球のウェルビーイングを念頭により良い未来社会をデザインする」という長年にわたって当社が継承してきたコミットメントの一貫です。1970年、元会長の父親でもある当社の共同創始者、ピーター・ウェイジ(Peter Wege)は、当時こう主張していました。

「できるだけ多くの人に、できるだけ長く、できる限りの善を実践すること。」

気温が上昇し、異常気象が世界各地で頻発化、激甚化しています。私たちの想像をはるかに超える気候危機は世界中の脅威であり、その気候変動リスクは依然として存在し続けています。そして、その危機を乗り越えるために、世界中の企業や政府、関連団体が団結して取り組むことが今、求められています。

近年、多くの企業がネットゼロ宣言を掲げ、その歩みを前進させています。当社のお客様も同じく、人間と地球のウェルビーイング向上に向けて取り組み、持続可能な選択はこれまで以上に重要視されています。その多くが野心的なCO2排出量削減目標に沿って家具などの調達方法も大きく変わる昨今、当社のCO2排出量削減達成が最終的にはお客様の削減目標達成を支援することにもつながっています。

インパクトの加速化: お客様の目標達成を支援する

当社の実践項目

お客様が享受できるメリット:

低炭素材料を使用

製造でのエネルギー効率の向上

輸送および配送効率の改善



製品のCO2含有量の削減

製品エネルギー効率の向上

(例: 照明、上下昇降デスク)



製品エネルギー消費量の削減

最小限の材料と持続可能な梱包材の使用

製品保証を延長

製品使用終了後の循環型処分を提案



廃棄物の削減
修理、再利用、リサイクルへの転換

ハイブリッドコラボレーション製品を開発



出張の削減

業界を牽引する

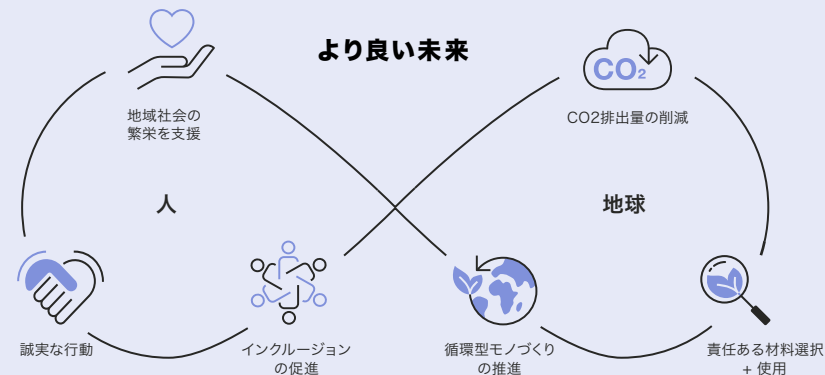
当社は下記の目標で業界をリードしています：

- ・ 2020年、初めてカーボンニュートラルを達成
- ・ 業界でCarbonNeutral® 認証製品を提供する最初で唯一の企業
- ・ 2030年までに業界初の科学的根拠に基づいた方法でCO2排出量50%削減目標を設定
- ・ 独自の科学的根拠に基づいた目標でサプライヤーと連携しながら業界初の最も野心的なサプライヤーエンゲージメント目標を設定

現在、当社は業界で初めてネットゼロ移行計画を発表し、業界での影響力を加速させています。

当社の取り組み

個人や組織が最善を尽くせるという社会は、人と地球のウェルビーイングを高める未来社会を実現することから始まります。当社は、誰もががあるがままの個として受け入れられ、認められ、評価されていると感じられる組織文化の構築と職場での個としての成長を促す「場」の創造を目指しています。気候変動に対する社会的責任を負うことを使命とし、環境負荷を軽減し、より持続可能かつ強靱な社会構築に寄与するよう努めています。



進歩の歩み

1969	1980	2002	2016	2020	2024
初の環境エンジニアを登用	廃棄物回収とリサイクル施設が稼働開始	カーボンフットプリントの測定とレポート化を開始	米非営利団体のポイント・オブ・ライト財団によって社会的課題解決に貢献する企業の一社として認定	SBTi*が当社のCO2排出量の50%削減目標を科学的根拠に基づく目標として認定	当社のCO2排出量の55%を占めるサプライヤーがその削減達成をコミット

*SBTi (Science Based Targets Initiative)は、ネットゼロ目標を達成するための科学的根拠に基づく基準を定義した国際機関

科学的根拠で リードする

当社のネットゼロ対策は、科学的な知見で考えることがその基盤にあります。気候変動による最悪の事態を回避するには、2030年までに世界のCO2排出量を半減させ、2050年までにネットゼロを達成することによって世界の気温上昇を産業革命前の水準より1.5°C に抑える必要があります。

簡単に言えば、ネットゼロとは大気中のCO2をはじめとする温室効果ガス排出量を可能な限り「ネット（正味）」でゼロに近づけた上で、削減できずに残る排出量は海洋や森林などで吸収されることを意味します。

当社では、その取り組みを出来るだけ正確に実践するために、科学的根拠に基づいた目標基準(SBTi) によって認定された目標設定を選択しました。これはパリ協定で掲げた1.5°C未満の気温上昇という最も野心的な目標に沿った排出量の削減を約束するものです。

まず、短期的には自社所有および管理する事業内での排出量削減を目標としますが、ネットゼロへの取り組みの対象は長期的にはバリューチェーン全体に及びます。自社はもちろん、最終的にはサプライヤーを含むバリューチェーンのステークホルダーとの連携が不可欠です。つまり、ネットゼロ実現には、当社の事業変革なしでは達成できないものと考えています。



当社は、2030年までに自社製造でのCO2排出量50%削減を目指しています。現在、ネットゼロ宣言を受けて、2050年までに排出量90%以上削減へとその目標を引き上げています。*

科学的根拠に基づく排出削減目標、ネットゼロ3つの基準とは：

- 1 短期的目標
 - 2 長期的目標
 - 3 残余排出の中和
- + SBTi の追加推奨事項：
バリューチェーンを超えた排出量の削減



1 短期的目標

2020年、当社は業界で初めて、科学的根拠に基づいて、製品、製造、輸送に重点を置いた短期的目標を設定しました。

スコープ1およびスコープ2のCO2排出量の絶対量を2020年度基準年より2030年までに50%削減する

この目標は、世界中で展開する自社所有および管理する施設の燃料の燃焼(スコープ1)および電力消費(スコープ2)から発生する総CO2排出量の削減に重点を置いています。

製造、出張、燃料および電力消費関連活動で発生する廃棄物からのスコープ3のCO2排出量を2020年度基準年より2030年までに28%削減する

スコープ3の短期的削減目標のCO2排出量は、下記の3つのカテゴリーを対象とする:

- ・ 製造で発生する廃棄物
- ・ 出張
- ・ 燃料と電力を消費する調達など

サプライヤーベースのCO2排出量の大部分(80%)を排出するサプライヤーと連携し、2025年までに独自の科学的根拠に基づく目標を設定する

材料調達や輸送/配送関連で排出されるCO2量は当社の総フットプリントのほぼ70%を占めます。ビジネスパートナーと協力しながら独自の削減目標を設定することは、バリューチェーン全体に利益をもたらします。

2 長期的目標

2050年までにCO2排出量を90%以上削減することを長期的目標として掲げてネットゼロ実現のための長期的な事業計画を策定します。

スコープ1、2、3のCO2排出量を2020年度の基準年から2050年までに90%削減する

ネットゼロへの道での、製品、製造、輸送における実質的かつ持続的に排出量を削減することが必要です。

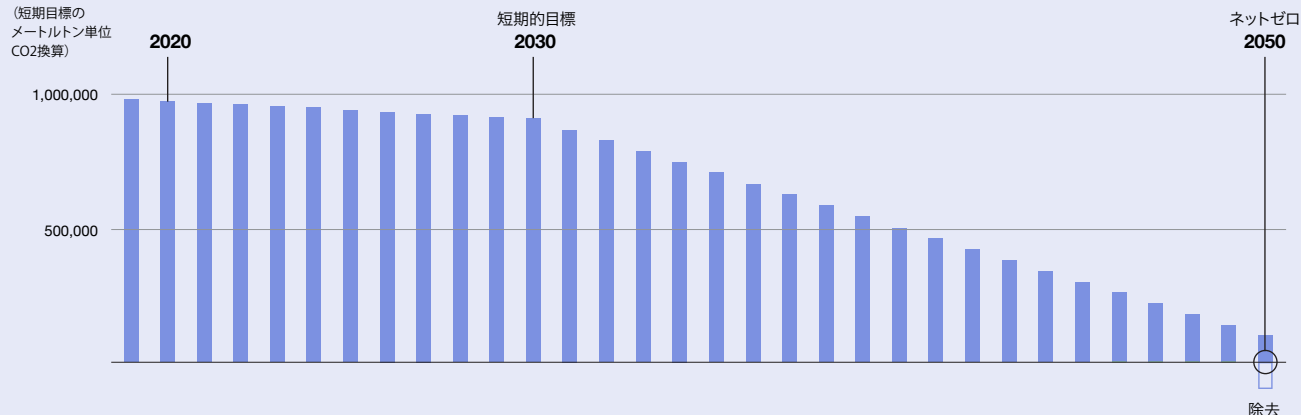
3 残余排出の中和

絶対的なCO2排出量を90%削減する場合、残余排出量がいくらか残る可能性があります。

目標期間終了時に、大気中からCO2を除去、分離、貯留する解決策(直接空気回収または貯留する技術、植林、その他の最新技術など)を通じて、削減されなかった排出量の相殺を考えています。これによって排出量90%以上を削減し、正味ゼロに到達した後の排出量とのギャップが解消され、気候変動への影響が少なくなると考えています。

ネットゼロへの道

CO2排出量
(短期目標の
メートルトン単位
CO2換算)



当グラフは、当社の科学的根拠に基づく短期および長期の目標達成への道筋を示しています。ネットゼロ実現への重要な基盤となるのは、科学的根拠に基づくサプライヤーとの連携です。

十 バリューチェーンを超えた
CO2排出量の緩和

自社の排出量削減に加え、バリューチェーン外でCO2排出量を回避または削減し、大気中から除去して貯留する活動に取り組んでいます。

これらへの投資は、重要な緩和策を実行し、新たな除去技術を用いて将来広く利用できるようにするためのものです。カーボンニュートラルへの取り組みの一環として(2020年以降)、CarbonNeutral®認定製品の開発を通じて(2022年以降)、これらの緩和策を実行に移し、絶対量の削減を目指しています。温室効果ガスの排出削減量を企業間で売買する仕組みであるカーボンクレジットも再生可能エネルギーへの投資も当社の科学的根拠に基づいた削減目標には含まれていません。

これらの緩和策は、まさに今日求められている解決策です。

直接排出する温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させるカーボンニュートラルを維持するために、毎年、排出削減を目指すプロジェクトなどカーボンクレジットに資金を投入する
(スコープ 1)

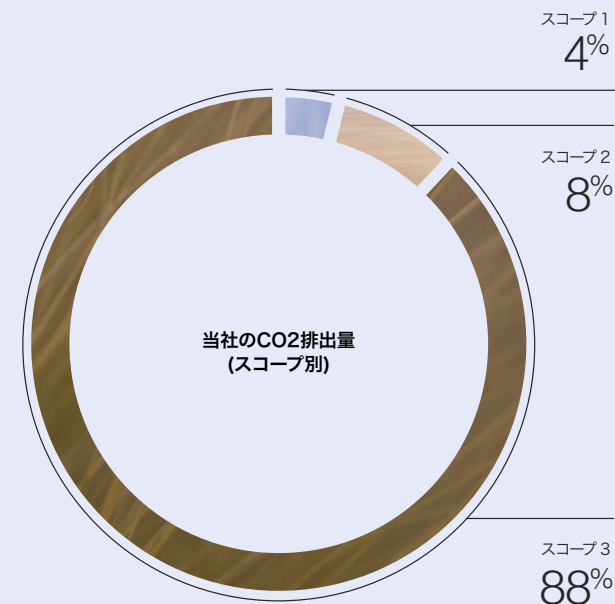
当社は、自然環境と地域社会に利益をもたらし、バリューチェーンを超えてCO2排出量の削減と除去を実現する世界中のさまざまな検証済みプロジェクトを支援しています。

自社製造活動のために、全世界の電力消費量の100%に相当する再生可能エネルギーに毎年投資する
(スコープ 2)

当社は、事業展開するすべての国で再生可能エネルギーに投資し、電力網の脱炭素化に貢献しています。

CarbonNeutral® 製品を開発する

当社は、最も人気を博すワークチェアや上下昇降デスクでCarbonNeutral®製品認証を取得しています。お客様はこうした製品を調達することで気候変動の緩和、社会的課題や環境保全への対応を間接的にサポートすることにつながります。



スコープ 1

当社が所有および管理している施設での燃料燃焼や輸送手段から発生する直接排出

スコープ 2

当社が所有および管理する事業が消費する購入電力の発電に伴う間接排出

スコープ 3

材料調達、製造、輸送、出張、通勤、製造廃棄物などによる当社の事業活動の結果として発生する間接排出

990,640
CO2換算総トン数
(MTCO2e)

進化するネットゼロ基準

2020年、科学的根拠に基づく目標が初めて設定されて以来、ネットゼロへの取り組みは国際的機関SBTiによって、より設定/測定可能な基準へと進化してきました。

SBTiネットゼロ基準では、企業のネットゼロ目標を次のように定義しています:

- ・ スコープ1、2、3のCO2排出量を世界的ネットゼロ排出量に準拠させるか、気温上昇1.5°Cに抑えるのに見合う正味ゼロまたは残余レベルまで削減する。
- ・ ネットゼロ目標年に削減されなかった排出量とその後大気中に放出される排出量を中和させる。

「社会のネットゼロ目標に貢献するためには、企業は科学的根拠に基づいた削減目標やバリューチェーンを超えた排出量の削減努力が強く求められます。」

SBTi 企業ネットゼロ基準

持続可能を目的とするプロジェクトを支援する

当社は、バリューチェーンを超えて、スコープ1およびスコープ2のCO2排出量を、相殺するカーボンオフセット/再生可能エネルギープロジェクトを継続的にサポートすると同時に、CarbonNeutral® 認定製品の開発を推進しています。

最近のカーボンオフセット（直接的、間接的にCO2を吸収する活動）の取り組み例としては：

三河草原の修復 中国

豊かな草原は土壌を安定させ、近くの山々の雪解けを遅らせ、揚子江、黄河、瀾滄江の高原地域の荒廃した草原を修復することで大気中からCO2を除去しています。

デリー電気鉄道システム インド

インドは、大気汚染による年間死者数が世界で最も多い国の一つであり、輸送システムの電化と脱炭素化は不可欠です。デリーのメトロに新たな列車を導入し、100キロを超える最先端電気鉄道システムを設置しました。

工業プロセスの排出量削減 アメリカ

中小企業が義務を超えて製品の製造工程や配送中で発生するCO2排出量の削減を支援しています。

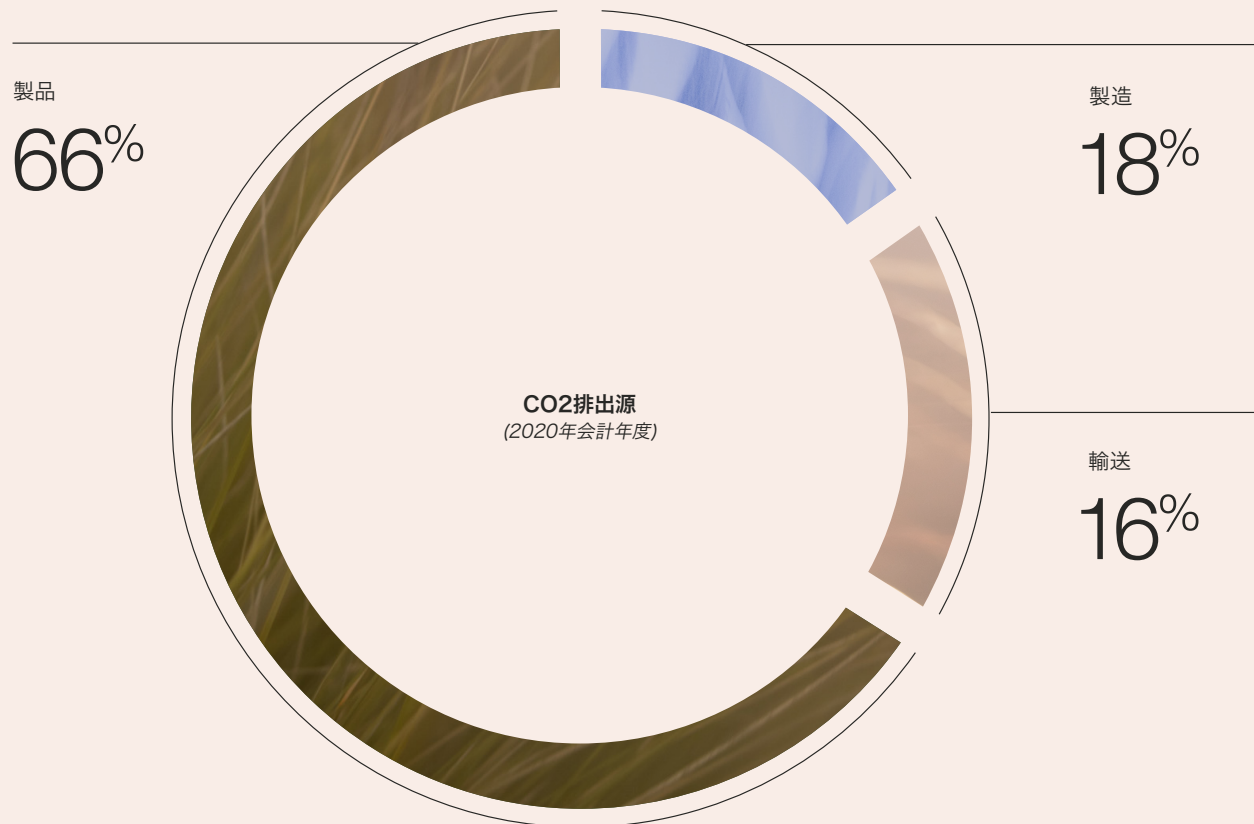
インパクトに注力する

ネットゼロ社会を実現する方法は数多くあります。「何を、つくるか」、「どう、つくるか」、「どう、届けるか」に優先順位をつけることで差別化を図り、現在、そして、未来に向けて最大の効果をもたらす方法を常に追求しています。

当社のネットゼロへの取り組みは、バリューチェーン全体にわたる直接的および間接的なCO2排出源の両方に渡り、自社事業の下記の3つの主要分野でのCO2排出量の削減に取り組んでいます：

- 製品 - CO2排出量の66%
- 製造 - CO2排出量の18%
- 輸送 - CO2排出量の16%

当社は、家具メーカーとして、製品、製造、輸送のそれぞれの分野が相互に依存した一つのシステムを構築しています。例えば、CO2含有量の少ない材料を選択すると、CO2排出量を増やすプロセスの変更が必要になる場合があります。再利用やリサイクル、梱包材使用量の削減など梱包戦略の変更は、トラックの積載数量、ひいてはトラック台数にも影響します。これらの相互依存関係を念頭に目標達成に向けた最適な手段を模索しています。



990,640
総二酸化炭素換算トン数 (MTCO2e)

目標達成に向けた進捗状況を2020会計年度の基準値と比較して測定しています。

製品: 何を、つくるか

当社は、働く「場」としてのオフィスやホームに加え、学習する、治療するなどの環境に向けての家具をデザイン・開発、製造、販売しているメーカーです。製品の製造工程での排出量は自社全体のカーボンフットプリントの多くを占めています。主にはサプライチェーンでの原材料調達や使用済み製品の処分(スコープ3)で発生するものです。

当社は、責任を持って材料を調達し、循環型モノづくりに変換することでCO2排出量を削減しています。



製造: どう、つくるか

製品のデザイン設計に命を吹き込む作業が製造です。当社では、自社が世界中で直接所有またはリースしている製造、組み立て、配送施設でのCO2排出はスコープ1および2に、賃借している倉庫、ショールーム、支社や営業所などの排出はスコープ3に分類されています。また、これらの施設は、電気、天然ガスなどの燃料によって稼働し、製造工程での廃材、おがくず、ゴミなどの廃棄物処分またはリサイクル工程でもCO2が排出されています(スコープ 1、2、3)。

当社は、2030年の短期的なCO2排出削減目標と2050年の野心的なネットゼロ目標の両方を達成するために、自社施設におけるエネルギー効率、オンサイト太陽光発電、廃棄物削減戦略に積極的に投資しています。



「CO2排出削減は、製造や輸送面での現状課題や問題が何かを批判的に捉え、本質的な問題を追求するグローバルな取り組みです。」

ボブ・クレストコス
副社長 & 最高執行責任者



輸送: どう、届けるか

輸送は当社のお客様と従業員両方の体験にとって不可欠といえます。物流チームは輸送システム(右下)の最適化に取り組んでいますが、原材料や製品部品の製造施設への配送、およびディーラーやお客様への完成品の配送、世界中の支社や施設の従業員の出張や通勤も、輸送関連でのCO2排出量(スコープ1および3)に大きく影響します。当社は、製品の輸送や配送、従業員の出張や通勤の変革を通して、CO2排出量削減に取り組んでいます。



当社は、製品の輸送や配送、従業員の出張や通勤の変革を通して、CO2排出量削減に取り組んでいます。



Progress — *Our Resilient Future*

進捗 — レジリエントな未来へ

レジリエントな未来へ

サステナビリティに関する基準レベルは日々上がっています。企業のステークホルダーの関心事は、人類や地球環境に害を与えない方法を模索する「グリーン」思考から、システムとしての再構築へと向かっています。2050年は遠い未来のように思えるかもしれませんが、持続可能かつ強靱なレジリエントな社会を築くためには、今、実行可能かつ具体的な方法で行動を起こすことが非常に重要です。

当社のネットゼロ宣言は、製品、製造、輸送関連での下記の5つの分野に焦点を当てています：

- 1.CO2排出量の削減(現在)
- 2.CO2排出量の削減(将来)
- 3.事業を変革する
- 4.地域社会の繁栄を支援する
- 5.自然を尊重する



1.CO2排出量の削減（現在）

2030年の目標を達成し、2050年までにネットゼロに向けた強固な基盤を築くために、当社は現在、製品、製造、輸送のすべてにおいてCO2排出量の削減に取り組んでいます。

当社の長年の経営理念

創業以来、サステナビリティは当社の根本をなす価値観です。当社が生み出す製品は、最上の品質と耐久性を備え、素材や資源の価値を可能な限り長く維持するように設計されています。その結果として、当社は業界で最も魅力的な製品保証を提供することでも知られています。また、第三者による製品認証やサステナビリティ関連データの提供と公開を通して、情報開示と透明性にも積極的に取り組んでいます。

製品: 低炭素製品の開発

サステナブルなモノづくりに関して長い歴史を持つスチールケースは、昨今の気候危機とその緊急性によってより大胆かつ今までにない対策を講じています。つまり、材料調達から製品使用終了時の処分まで製品ライフサイクル全体を通じたサステナビリティ設計に注力するという事です。その結果、下記の3つの項目が互いに影響を及ぼす中でスチールケース・サステナブルデザイン・フレームワークという枠組みが誕生しました：

- ・ CO2排出量の削減
- ・ 循環型設計
- ・ 責任ある材料選択 + 使用

この取り組みは、当社の製品設計と人間と地球にとって有害物質を含まない材料の調達から始まります。リサイクル可能率を増やし、CO2含有量の少ない革新的かつ軽量な材料や部品を選択しています。また、製品の環境負荷を多角的に評価する製品ライフサイクルアセスメントのデータ管理や計算方法を改善することで変更後の評価をより正確に把握できることとなります。

バルク包装、ノックダウン構造のフラットパック、段ボールなし梱包など、梱包材料を最小限に抑えると同時に、リサイクル材やリサイクル可能な梱包材を採用しています。また、使い捨てプラスチックへの依存を減らし、2030年までにリサイクル材使用率を全体の75%までにすることを目標としています。

製造: エネルギー効率の向上

2030年の目標達成に向けて自社工場、配送センター、オフィス、その他関連施設におけるエネルギー効率の向上は不可欠な課題です。当社の対策は：

- ・ 既存のリーマンマネジメントシステムに統合された施設特有の削減目標を設定する。
- ・ CO2削減リーダーに戦略の推進、プロジェクトの実施、進捗状況の報告の権限を与える。
- ・ CO2排出削減プロジェクトの回収期間を2年から4年に延長し、エネルギー効率と再エネプロジェクトを推進する。
- ・ ミシガン州の工場でのCO2排出削減プロジェクトへの資本支出を評価する際に社内炭素シャドウプライスを適用し(スコープ1と2の50%強)、他地域の自社施設での地域シャドウプライスの実装を評価する。
- ・ 効率化の機会を特定するために、排出量が最も多い施設でのエネルギー監査を実施する。
- ・ また、サブメーター機器を導入し、詳細なエネルギー利用状況を監視および分析する。
- ・ CO2排出削減に取り組むグローバルチームに対して、従業員エンゲージメントの推進と社内表彰プログラムを実施する(カーボン賞など)。

[次ページに続く >](#)

再エネ購入でリーダー的存在

再エネ電力の購入促進でリーダーシップを発揮してきました。

2008

商業規模の風力発電所の唯一のスポンサーとして初めて再エネクレジットを購入。

2014

世界中の自社施設における年間電力消費量の100%に相当する再エネへの投資を開始。

2016

12年間の風力仮想電力購入契約を開始し、毎年約8,800万キロワットに当たるクリーンエネルギーの生産を支援。

> [前ページの続き](#)

廃棄物の削減

当社の製造廃棄物には、主に木材や金属などの原材料の端材やサプライヤーからの梱包材が含まれます。当社の対策は:

- ・木材や鉄鋼など最も価値が高く、CO2を多く排出する製品の廃棄物の総量を監視および削減する方法を改善するために最善事例を特定し、その規模を調整する。
- ・サプライヤーと連携し、梱包廃棄物を最小限に抑える(リサイクルまたは返却可能などが選択できるなど)。
- ・調達方法や工程スケジュール、切断方法、色やサイズ展開などを最適化することで端材を削減し、製造工程の煩雑さを軽減する。
- ・製造工程における木材や鉄鋼など主要資源の材料効率を向上させるための戦略的対策を策定する。

オンサイト太陽光発電の増強

当社は最近、ドイツのローゼンハイム、インドのブネ、チェコ共和国のストリブロにある工場にオンサイト太陽光発電を設置し、特に排出量が多い施設でのオンサイト太陽光発電の導入を推進しています。米ウエストミシガン州では、自社オフィス、製造や配送施設がスコープ2の排出量の50%強を占め、オンサイト太陽光発電の導入によって2030年の目標達成は大きく前進します。

輸送: 配送と納品の見直し

輸送活動には、材料の調達、製品の製造、顧客への配送が含まれます。材料や部品などはサプライヤーから当社の製造施設や地域配送センター(RDC)へと配送され、最も一般的な陸上輸送(または海上や航空など)で製品は自社トラックまたはサードパーティの運送業者によって顧客先へと届けられます。

リーン生産の取り組みに沿って、入庫/出庫の輸送と配送活動の効率性を向上させることを目指しています。当社の対策は:

- ・データ分析による燃料消費量やトラック稼働状況の追跡など、データに基づいた意思決定プロセスで燃料使用量とCO2排出量を削減する。
- ・製造施設と配送センターを世界の地域ハブに設置し、配送センターではトラックのフル稼働実現で配送効率を高める。
- ・より少なく、より持続可能な材料を使用することで、軽量かつコンパクトな梱包を実現。製品の保護と顧客体験の向上、サステナビリティの3要素をバランスよく考慮した梱包デザインを追求し、トラックの積載率を最大化して燃料使用量を削減する。
- ・輸送計画ソフトウェアを活用して効率的なルートを特定し、不要なアイドリングや迂回を回避する。
- ・予定済み配送を四半期ごとに見直し、積載率を向上させながら、オンタイム配送を目指す。
- ・業者の車両の排出ガス及び燃費基準や規制を満たしていることを確認する。

輸送: 出張によるCO2排出量の削減

当社のガイドラインでは、環境負荷を削減するために出張の必要性や頻度などの見直しを求めています。当社の対策は:

- ・組織とチーム両方のCO2量をリアルタイムデータで可視化し、選択できるフライトのCO2排出量の表示や利用可能な鉄道での移動を促す出張CO2排出量管理ツールを活用する。
- ・出張する社員を教育すると同時に、費用と利便性の他にCO2排出量に関する情報を出張および経費規定に明確に明記する。
- ・ハイブリッドビデオテクノロジーやツールを活用して出張の回数を減らす。
- ・旅行関連提携会社(ホテル、レンタカー会社、航空会社など)と連携して、CO2排出量が少ない選択肢を提供するようにする。
- ・なるべく移動距離が少ない地域での顧客体験づくりを考える。

顧客がいる場所で顧客とつながる

出張の多くが米ミシガン州グランドラピッズの本社キャンパスでのブランド体験と関係しています。最近では、「顧客がいる場所で顧客とつながる」を目的に各地域での顧客体験強化を推進しています。地域のワークライフセンター、臨時的ポップアップスペース、ディーラーショールーム、客先など地域のさまざまな場所でのブランド体験、テクノロジーを活用することでバーチャル訪問やツアーの開催など、顧客にとってより利用しやすく、かつCO2排出量の大幅削減に寄与する方法へと方針転換しています。

2.CO2排出量の削減(将来)

現在、当社は多くのCO2排出量削減プロジェクトに取り組んでおり、将来の削減に向けてバリューチェーンでの連携等の基盤づくりも確立しつつあります。

ネットゼロに向けてサプライヤーと連携する

製品の材料は当社のCO2排出量の最大を占めるため、引き続きサプライヤーとの緊密な連携を進めています。2020年以降、当社の中核を成すサプライヤーグループと協力し、下記の教育と技術両面での支援を通して、2025年末までに科学根拠に基づく独自目標を設定し、ネットゼロ達成のための強力な基盤を構築していきます：

- ・ 各地域でウェビナー、ワークショップ、Q&Aセッションなどのバーチャルイベントを開催し、四半期ごとのニュースレターで学習内容を共有し、サプライヤーにCO2排出量の計算や科学的根拠に基づく目標設定について指導する。
- ・ サプライヤーからスコープ1、2、3のCO2排出量データを収集する。
- ・ サプライヤー行動規範をアップデートし、サプライヤースコアカードを活用して科学的根拠に基づく目標達成を促進する。

当社は、ネットゼロ達成に向けて、2025年以降にサプライチェーンの絶対CO2排出量削減を推進する次の段階の目標を評価すると同時に、サプライヤーの排出削減を正確に測定できるように平均排出データからサプライヤー専用データへの移行を計画しています。

ネットゼロ政策を提唱する

1.5°Cという世界の平均気温上昇に沿った企業活動が自発的に行われない限り、ネットゼロ社会の実現は不可能です。当社は政策立案者と直接関わり、ロビー団体や業界団体、他の企業などと下記のようなさまざまな交流や提携を展開しています：

- ・ パリ協定の目標に沿った科学根拠に基づいたネットゼロ気候政策の支援に政策立案者を関与させる。
- ・ 気候変動に関する科学的知見との整合性を進めるために、主要な業界団体や機関と連携する。
- ・ 環境情報開示のグローバルスタンダードであるCDP開示を通じて、自社の活動を毎年監視および情報開示する。

3.事業を変革する

当社が未来のネットゼロ社会で繁栄するには、事業経営の仕方を根本から見直し、変革することが不可欠です。



“当社のサステナブル設計プロセスはかなり革新的です。あらゆる意思決定の影響を想定すること。それがイノベーションを牽引しています。”

アラン・スミス
シニアバイスプレジデント
アメリカ大陸担当社長 & 最高製品責任者

循環型経済に向けてのビジネスモデルの開発

当社が生み出したサステナブルデザイン・フレームワークの最終目標は、製品寿命後の廃棄削減です。その達成に向けた製品の耐久性の強化と長寿命化、そして、メンテや修理、再利用やリサイクルを可能にする分解の簡易化を主軸に製品開発段階から製品のモジュール設計を実践しています。

製品使用済み対策：当社は、資産管理のエキスパートで廃棄物や不用品の他ビジネスへの転用を専門とするネットワークと提携し、再販や寄付、リサイクル処分を通じて廃棄物の発生抑制に取り組んでいます。製品の廃棄やリサイクルまで生産者が責任を負う考え方を提唱する拡大生産者責任法 (EPR) を支持し、いくつかの国で電子機器、パッケージ、バッテリー等の廃棄物のリサイクル活動に資金提供と支援を行っています。

再商品化：まずは製品の耐久性と品質を優先すること。それによって製品を新品状態に戻して再販でき、廃棄物の回避や資源の有効活用につなげています。さまざまな地域で試験的に導入している再商品化のためのサービスによって部品の回収や再利用を増やし、最終的にCO2削減を促すことでネットゼロ社会への不可欠な基盤を構築していきます。



サステナブルデザイン・フレームワーク

当社は、環境負荷を最小限に抑えながら、人間の健康と安全のために可能な限り最善のモノづくりを目指しています。当社の「サステナブルデザイン・フレームワーク」は、CO2排出量の削減、循環型設計、責任ある材料選択と使用のための方針や指標をガイドラインとして示しています。

「サステナブルデザイン・フレームワーク」では、測定と透明性を可能とし、社内でのサステナブル設計を強力に推進するための具体的な指標と目標が明記されています。包括的な目標は下記の3項目です：

製品全体で排出するCO2量を削減する

製品含有化学物質(健康影響)と使用材料の透明化でオフィス家具業界を牽引する

第三者によって検証されるサステナビリティ認証製品でオフィス家具業界を世界的にリードする

4.コミュニティの繁栄を支援する

ネットゼロ社会では、経済的、社会的利益が世界中の労働者や地域コミュニティ、その他の利害関係者の間で公平に共有されなければなりません。

国際労働機関は、公正なる移行をこう定義しています。「関係者全員にとって可能な限り公平かつ包括的な方法で経済をグリーン化し、人間らしい雇用機会を創出し、誰ひとり取り残さない。」と。それを受けて、当社は、ステークホルダーと緊密に連携しながら、リスクの回避と抑制、幅広い雇用機会の提供など包括的かつ公正な移行計画を着実に進めています。

当社は、また、世界中の企業と提携し、公平な地域住民参加を実現するための社会的イノベーションプログラムに投資する「ベター・フューチャー・コミュニティ」活動を支援しています。従業員、お客様、サプライヤー、行政や地域コミュニティなどと協力しながら、当社の事業で生じるリスクとメリットを把握し、ネットゼロ社会への移行活動を優先的に進めています。

「ベター・フューチャー・コミュニティ」を支援

当社は、グローバル企業として、公平な地域住民参加を目指す「ベター・フューチャー・コミュニティ」活動を通して、世界中の不平等の根本原因の解決に向けて取り組んでいます。同団体は、公平な住民参加を可能にするための革新的な社会的プログラムを開発し、資金も提供しています。当社は、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) に沿って、下記の3つの分野で大胆かつ今までにない取り組みを模索しています：

公平性 - 国内および国家間の不平等を削減する。年齢、性別、障害、人種、民族、出身、宗教、経済的地位などに関係なく、すべての人の社会的、経済的、政治的な包摂を促進する。

教育 - 包括的かつ公平で質の高い教育を提供し、すべての人に向けて生涯学習の機会を促進する。雇用機会や適した仕事、起業に必要な専門知識やスキルを持つ若者や大人の数を大幅に増やす。

環境 - 気候変動への緊急対策を講ずる。気候変動の緩和、影響の軽減、早期警告など環境にまつわる教育の拡大や意識の向上、個人および組織的レベルでの力を強化する。



5.自然を尊重する

気候変動と自然生態系は密接に関わっているため、自然と生物多様性の保護と再生は、ネットゼロ社会の実現には必要不可欠です。

健全な生態系の保全は、気候変動を回避する上で重要な役割を果たします。人間活動に伴うCO2排出量の約半分が海洋や陸上の生態系が吸収しています。生物多様性が高い生態系は、より多くのCO2を隔離し、降雨量を調節し、洪水リスクを軽減し、空気質も改善します。さらに、恵みを得られる生物多様性は、病気への耐性や回復力、医薬品や食糧安全保障の提供、生計の支援、文化的価値やサービスの提供など、心身の健康や暮らしの喜びとも関係しています。

当社は、製品、製造、輸送でのCO2排出量の削減に加え、世界中の水使用効率の改善、廃棄物の削減、使い捨てプラスチックの段階的廃止と代替梱包材の開発などに注力しています。2023年、世界製造拠点6箇所での水収支分析を完了し、一部地域の水不足化も明らかになっています。当社の世界の製造拠点であるメキシコのレイノサ、チェコ共和国のストリプロ、インドのブネ、中国の東莞においては、工場を建設、移転、拡張する際に環境影響評価を実施しています。また、サステナビリティを主軸とした木材に関する当社の規定は、森林管理協議会(FSC)認証または森林認証承認プログラム(PEFC)の木材など、持続可能な方法で管理された木材をいかにグローバル製品として開発できるかを念頭に策定されています。

次の段階としては、バリューチェーン全体での自然生態系への影響と依存性を把握するために自然生態系評価を実施。結果として同移行計画の実現化と自然環境に焦点を当てた目標の設定がしやすくなりました。今後は環境負荷を管理する情報開示システム(CDP)や自然関連財務情報開示タスクフォースなどの枠組みに沿って報告する予定です。

米本社キャンパスの緑化

長年、ミシガン州グランドラピッズの本社キャンパスの建物は道路と駐車場を結んでいました。2008年に3.4エーカーの土地を再配分し、バイオスウェル(生物低湿地)という機能的ランドスケープインフラを整備しました。もたらされる効果としては：

- ・年間約510万ガロンの雨水流出を導き、その浸透機能で洪水を減らし、流出を遅らせ、浸食を防ぎ、灌漑水源を提供する。
- ・地下水または地元の水路に戻る前に水からゴミや汚染物質を取り除く。
- ・さまざまな動物や在来植物のための豊かで生物多様性に富んだ生息地をつくり出す。
- ・人と環境をつなぎ、地域コミュニティへの帰属意識を育む。



Possibility — *A Call to Action*

実現性 — 行動への呼びかけ

行動への呼びかけ

私たちは、今の世界の複雑さの中でその実現性と具体性が求められる新たな段階に直面し、世界がひとつの「コミュニティ」として団結して未来社会の構築に向かっていきます。2050年は遠いようで、その未来と変化のスピードは今の私たちの行動にかかっています。ネットゼロ社会を現実のものとするには私たち全員が向かうべき明確な未来像を描き、共に行動に移すことが重要です。



“気候変動を現実の問題として危機意識を持つこと。そうすることでその危機を克服できる可能性と希望を信じ、行動につなげることができます。”

ベス・オショーネシー
シニアバイスプレジデント
最高管理責任者 & 法務顧問兼秘書

私たちは歴史上初めて、こう自問します：
皆が一致団結して強靱な未来社会を
築くにはどうすればよいのか？



団結力で実現する

気候変動に対処する、自然を尊重する、地域コミュニティの繁栄を支援するためには、団結力が不可欠です。

世界中に広がる当社の事業において、発生するCO2排出量の多くを直接管理できないため、地域の従業員、サプライヤー、顧客、同業他社との連携や協力体制、透明性のあるコミュニケーションが必須です。

従業員

当社は、世界中の従業員と共に、ネットゼロ社会への取り組みを加速させています。その移行計画についての目標の共有、行動への道筋などを継続的な学習で浸透させ、個人、チーム、組織レベルでの参加を呼びかけています。

サプライヤー

当社は、世界中のサプライヤーと緊密に連携しながら、CO2排出量の多くを占める資源・材料の削減に取り組んでいます。すでに2025年までに科学的根拠に基づいた目標を設定し、その活動を前進させています。

顧客

当社は、CarbonNeutral®認証製品の拡大を推し進めています。そのために販売代理店やお客様に協力を仰ぎながら、継続的なアンケート調査を実施し、お客様のサステナビリティに関する動向やニーズを把握するよう努めています。

同業他社

業界のリーダーとして、当社は、サステナビリティ委員会の議長、家具製造業者の非営利業界団体であるBIFMAなどの業界機関での指導的立場に就いています。また、ANSI/BIFMA e3家具サステナビリティ基準のアップデート、サプライヤーとの協力体制、データ収集の標準化など業界内でのさまざまな取り組みを積極的にサポートしています。

当社は、同業他社とのネットワークを構築し、互いから最善事例を学び、共有しています。例えば、2011年からエネルギー、水、廃棄物の削減目標を設定する米国エネルギー省主催のベター・プランツプログラムへの参加などがあります。

ネットゼロの未来

当社は、未来を見据えたネットゼロ達成計画に向けての対策を下記の主要分野で講じています。

サプライヤーとの連携

現在、サプライヤーと連携し、CO2排出量の削減目標を独自に設定し、団結してその計画を加速させています。今後は、サステナビリティ調達方針を策定し、サプライヤーがいち早くシステムの使い方を操作できるように支援する「サプライヤー・オンボーディング・プロセス」を導入し、サプライヤーの品質を可視化する「サプライヤー・スコアカード」で課題を優先づけするなどして、ネットゼロにコミットしているサプライヤーを評価しています。

燃料を電化に切り替える

当社は、製造施設での化石燃料を使わない発電（CO2排出量ゼロの再生エネルギーなど）への移行や、再生エネルギーからのクリーン水素や再生可能天然ガスなどへの転換によってCO2排出量をさらに削減する方法を模索しています。

グリーンリース

ショールーム、倉庫、配送センターのリース契約において、当社は、不動産業者と協力し、不動産の環境負荷の低減や執務環境の改善などを自主的に取り決め、CO2排出量の削減、エネルギー効率の向上などサステナビリティ関連データを広く共有しています。

施設所在地の評価

当社は、供給先や物流網、電力網など、現在および将来の施設所在地周辺のCO2排出量の影響を分析する予定です。

電気自動車とゼロエミッション車

当社は、輸送および配送用の電気自動車およびゼロエミッション車への移行を加速するための優遇措置を講じる予定です。利便性やコスト効率の向上だけでなく、自社所有車両の寿命後における次世代技術の採用によってさらなる排出量削減が可能になります。

従業員の通勤手段

当社は、世界の拠点での通勤手段の評価をし、CO2排出量の削減につながる方法を奨励しています。

団結力で達成するネットゼロ社会

人間と地球のウェルビーイング向上は、創業当初から1世紀以上にもわたり、当社の変わらない価値観として脈々と受け継がれてきました。しかし、今、昨今の世界情勢の急激な変化による新たな社会像や価値観への転換、そして、何よりも緊急性の判断が私たちには求められています。当社は、これを組織全体および世界中の提携パートナーとの間の意思決定の重要な基準として位置づけて事業活動を行っています。

一致団結して、より良い社会の実現へ。

Appendix

付録

ガバナンスと説明責任

ネットゼロへの移行は相互依存的かつ包括的な性質を持っているため、組織全体での情報共有が不可欠です。当社は、2020年初めて科学的根拠に基づく目標を設定し、広範かつ密接な部門横断型取り組みができるようなガバナンス体制を整備しています。

監督

当社の取締役会のコーポレートガバナンス委員会は、ネットゼロ移行計画を含む環境、社会、ガバナンス(ESG)問題に関する戦略とポリシーを監督する責任を負っています。

戦略

社長兼CEOは、ネットゼロ移行計画の策定と実施について最終的な責任を負い、製造、財務、営業、マーケティング、法務、サステナビリティ、サプライ管理、環境、社会、ガバナンス、企業リスク管理(ERM)、コミュニケーションなどの上級役員で構成されるカーボン監視委員会を監督しています。

調整

カーボン・コア・チームは、サステナビリティ、製造、ファシリティ管理、財務、製品マーケティング、ERM、ESGの各部門担当で構成され、ネットゼロ移行戦略の立案と実施計画を実行する役目を担っています。

財務計画

計画の達成には、戦略的な財務計画が不可欠です。当社は、気候関連財務情報開示タスクフォースの勧告に従って気候変動の権威であるCDPに報告をし、最近発行された気候関連財務情報開示に関する規制への準拠に向けて準備を進めています。

当社は、2030年と2050年の目標に向けて前進できるよう、今後3年間の財務計画を決定しました。例えば、事業におけるCO2排出削減可能な領域を特定し、製品データ管理のソフトの改善、最善事例を参考にした移行計画やその財務詳細を当社の財務報告書に統合することも検討しています。

気候変動のリスク/機会への対応

当移行計画は、現在直面している、または、将来直面する気候変動のリスクと機会への対応として策定され、それには気候への影響や低炭素経済への移行に関連するものが含まれます。また、気温上昇を1.5°Cに抑える目標に沿ってCO2排出量を削減するなど、重要かつ積極的な緩和戦略を提唱しています。まさに低炭素社会への移行は、資源効率とコスト削減、新製品やサービスの開発、新市場への参入、サプライチェーン全体での回復力の構築などさまざまな機会をもたらします。

リスクと機会の管理プロセス

当社のカーボン・コアチームは、継続的かつ多分野にわたる全社的な管理プロセスを通じて、気候変動リスクと機会を特定し、評価し、管理しています。当社より広範囲な統合型リスク管理(ERM)プロセスでは、気候関連のリスクを含む会社のリスクを特定、優先順位づけ、管理しています。

現在のリスク軽減戦略:

- ・ 現在および将来の規制に準拠する。
- ・ CO2排出量削減プロジェクトの実施を奨励するためにシャドーカーボン価格を採用する。
- ・ 物理的リスクの緩和や適応策に投資する (屋根交換、竜巻シェルターの追加など)。
- ・ サプライヤーと協力してCO2排出量を計算し、開示し、気候変動リスクを把握する。

現在の機会:

- ・ 材料、電力、水の消費の資源効率を最大化する。
- ・ 新たなテクノロジー、インセンティブ政策、オンサイト発電によってCO2排出量の少ないエネルギー源を活用する。
- ・ 消費者の嗜好の変化に対応し、新たな市場に参入し、低炭素排出製品やサービスを開発または拡大する。
- ・ 科学的根拠に基づく目標を達成する。

気候変動のシナリオ分析

気候変動のシナリオ分析とは、長期的かつ不確実な未来 (気温上昇と移行への加速/遅延によるシナリオなど) の課題について組織として戦略的に取り組むための有効な手法のひとつです。この分析により、戦略に対する影響や移行計画の達成可能性が検証されます。2021年には、北米事業とサプライチェーンにおける初期段階での高レベルのシナリオ分析を完了しています。現在、北米は当社の事業の大部分を占め、想定と結果がCDPで開示されています。この初期分析は当移行計画のベースとなり、現在、より詳細かつ組織レベルでのシナリオ分析に着手する計画をしています。

データの透明性と開示

当移行計画と温室効果ガス排出量を把握するため作成された温室効果ガスインベントリ、および科学的根拠に基づく目標は、以下の枠組みに沿って設定されています：

- ・ 温室効果ガスプロトコル (GHGプロトコル)
- ・ 科学的根拠に基づく目標イニシアチブ (SBTi)
- ・ 気候変動財務情報開示タスクフォース (TCFD)
- ・ 気候変動移行計画に関するCDPテクニカルノート
- ・ 移行計画タスクフォース (TPT)
- ・ ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟 (GFANZ)

開示と報告

当社は、人間と地球のウェルビーイング向上に向けての当社の取り組みについて、目標や進捗状況などを含む報告書を毎年公開し、情報の可視化を浸透させています。CDP、GRI、SASB、TCFDなどでの完全な開示慣行とESGの取り組みに関してはsteelcase.comをご覧ください。

スコープ 1、2、3 の算定

当社は、2011年以降、毎年CDPを通じて温室効果ガス排出量を計算し、開示しています。GHGプロトコル企業基準、スコープ2ガイダンス、企業バリューチェーン(スコープ3)の算定および報告基準に準拠して、温室効果ガス排出量インベントリを作成しています。

当社は、財務管理手法を使用して、GHGインベントリに関する組織及び運用上の境界の設定方法を定義しています。この手法に沿って財務を管理し、GHG排出量に影響を与える場所からのGHG排出量を計算します。これには、自社所有および運営するすべての施設と車両、および主要な排出源となる設備を所有する施設、また、京都議定書で設定されたすべての温室効果ガスが報告範囲に含まれます(CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃)。

検証と保証

当社は、GHGインベントリの以下のカテゴリーについて、毎年、限定的保証レベルで毎年第三者機関による検証を受けています。スコープ1、2、3(購入した商品とサービス)、スコープ3(燃料とエネルギー関連活動)、スコープ3(上流の輸送と配送)、スコープ3(製造で発生する廃棄物)、スコープ3(出張)で、短期的な科学的根拠に基づく目標が設定されています。

これらの検証済み排出量は、基準年のGHGインベントリの85%を占め、今後は検証の最善事例を参考に要件を評価していく予定です。

将来の見通しに関する記述についての注意事項

当内容には、将来予想に関する記述や今後当社が行う事業運営のための計画やその目的に関する記述が含まれている場合があります。これらの将来の見通しに関する記述は、経営陣の現時点での経営信念、および仮定的情報に基づいた将来の動向、計画、活動、経営や財政状況に関する目標や意図、今後の期待に関する情報等を含むもので、「予測している」、「確信している」、「可能性がある」、「予想している」、「期待している」等の言葉で表現される場合があります。しかし、それらはあくまでも将来の状況に関する仮定であり、最終的な成果を断定するものではありません。また、国内外の企業間競争や経済状況などのリスク要因や不確実性により、実際の結果が会社の期待と異なる場合もあります。そのリスク要因には、テロ行為、戦争、政府の行動、自然災害、COVID-19等の不可抗力によるパンデミックとその対策としての行動法規制、生産活動における原材料価格等の変動、通貨変動、顧客需要の変化、また、当社の最新年次報告書と証券取引委員会へのその他の提出書類に詳述されている全ての要因が含まれます。当社は、そのような記述に対する責任や更新する義務、さらには記載内容を実際に適合させる義務は一切負いません。

私たち自らを変革することで、
「より豊かに働く」社会を。

steelcase.com/people-planet



[instagram.com/steelcase](https://www.instagram.com/steelcase)



[linkedin.com/company/steelcase](https://www.linkedin.com/company/steelcase)



[youtube.com/@steelcase](https://www.youtube.com/@steelcase)



[facebook.com/steelcase](https://www.facebook.com/steelcase)



x.com/steelcase